

令和 6 年度

千葉市下水道事業会計決算について

令和 7 年 1 1 月 1 1 日（火）

令和 7 年度第 3 回千葉市下水道事業等経営委員会

目次

1 事業の概況

- (1) 総括事項・・・・・・・・・・・・・・・・ P.2
- (2) 事業実績・・・・・・・・・・・・・・・・ P.3

2 重点事務事業

- (1) 重点事務事業の決算・・・・・・・・ P.4
- (2) 浸水被害の軽減と対策の強化・・・・ P.5
- (3) 地震時における機能の確保・・・・ P.9
- (4) スtockマネジメントの推進・・・・ P.12
- (5) 資源の有効利用・地球温暖化対策の推進・ P.18
- (6) 官民連携の推進・・・・・・・・ P.22

3 令和6年度決算

- (1) 予算と決算の比較【収益的収入・支出】・ P.23
- (2) 予算と決算の比較【資本的収入・支出】・ P.24
- (3) 財務状況・・・・・・・・ P.25



注 資料中の数値については、単位未満を四捨五入で表示しているため、合計が一致しない場合があります。

1 事業の概況（1）総括事項

下水道は、快適で衛生的な生活環境への改善、雨水排除による浸水の防除及び公共用水域の水質の保全のため、欠くことのできない重要な都市基盤施設であるとともに、地球環境に配慮した循環型社会の形成に大きな役割を担っています。

中長期経営計画（計画期間：令和3～14年度）（令和5年8月改定）において、計画期間に取り組むべき方向性を3つの基本方針として定め、以下の主要施策について取り組みを進めました。

I 安全・安心で快適な生活を支える下水道

- ・浸水被害の軽減と対策の強化
- ・地震時における機能の確保
- ・ストックマネジメントの推進

II 環境の保全と循環型社会を目指す下水道

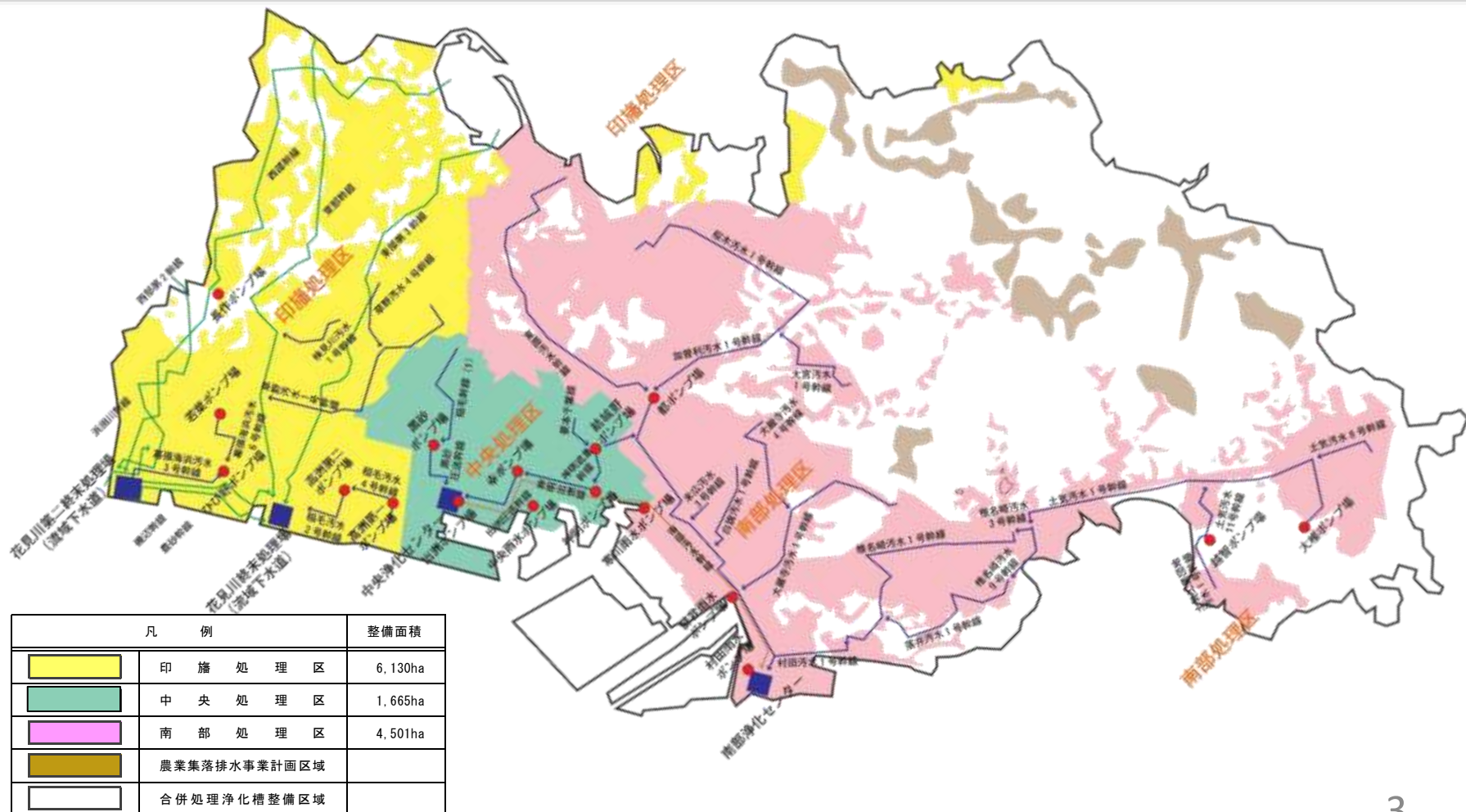
- ・資源の有効利用
- ・地球温暖化対策の推進

III 健全な経営に基づいた持続可能な下水道

- ・官民連携の推進

1 事業の概況 (2) 事業実績

- ・ 事業計画面積13,121ha、整備済面積12,302ha、整備率93.8%
- ・ 行政区域内人口984,357人、整備区域内人口960,144人、下水道処理人口普及率97.5%
- ・ 接続人口955,826人、接続率99.6%
- ・ 年間総処理水量1億1,812万8,875m³、1日平均処理水量32万3,641m³



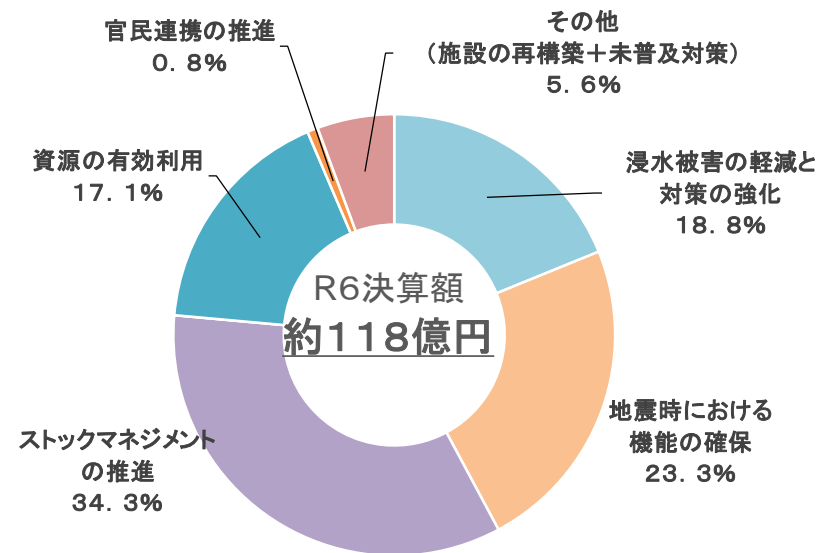
2 重点事務事業 (1) 重点事務事業の決算

(単位：百万円) (税込み)	R 5 決算額	R 6 決算額	R 6 構成 割合	R6 決算額 うち (現年予 算の割 合)
重点事務事業	9,741	11,780	100%	50.4%
(1) 浸水被害の軽減と対策の強化	2,895	2,219	18.8%	7.4%
(2) 地震時における機能の確保	1,748	2,749	23.3%	27.2%
(3) スtockマネジメントの推進	4,306	4,036	34.3%	59.2%
(4) 高度処理の推進	253	0	0%	0%
(5) 資源の有効利用 地球温暖化対策の推進	149	2,020	17.1%	98.6%
(6) 官民連携の推進	77	92	0.8%	100.0%
(7) その他	312	664	5.6%	83.1%

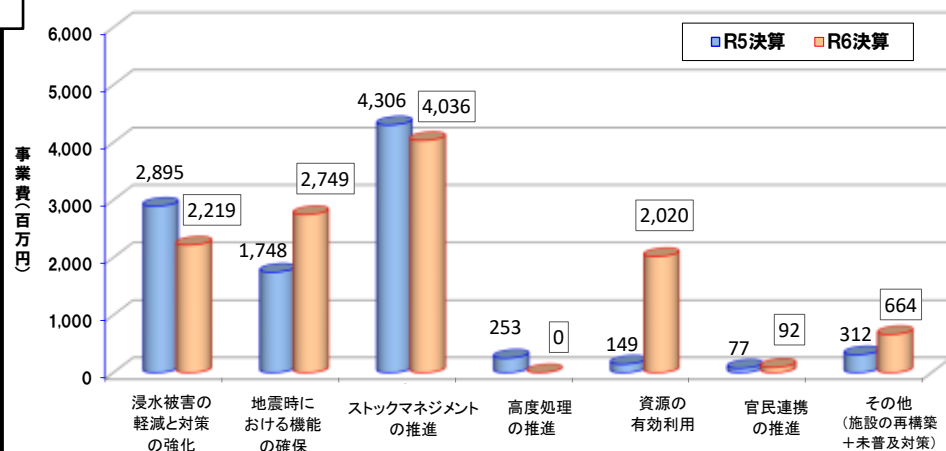
施設利用負担金を含む

南部浄化センター
固形燃料化事業に伴う増加

●令和6年度決算割合



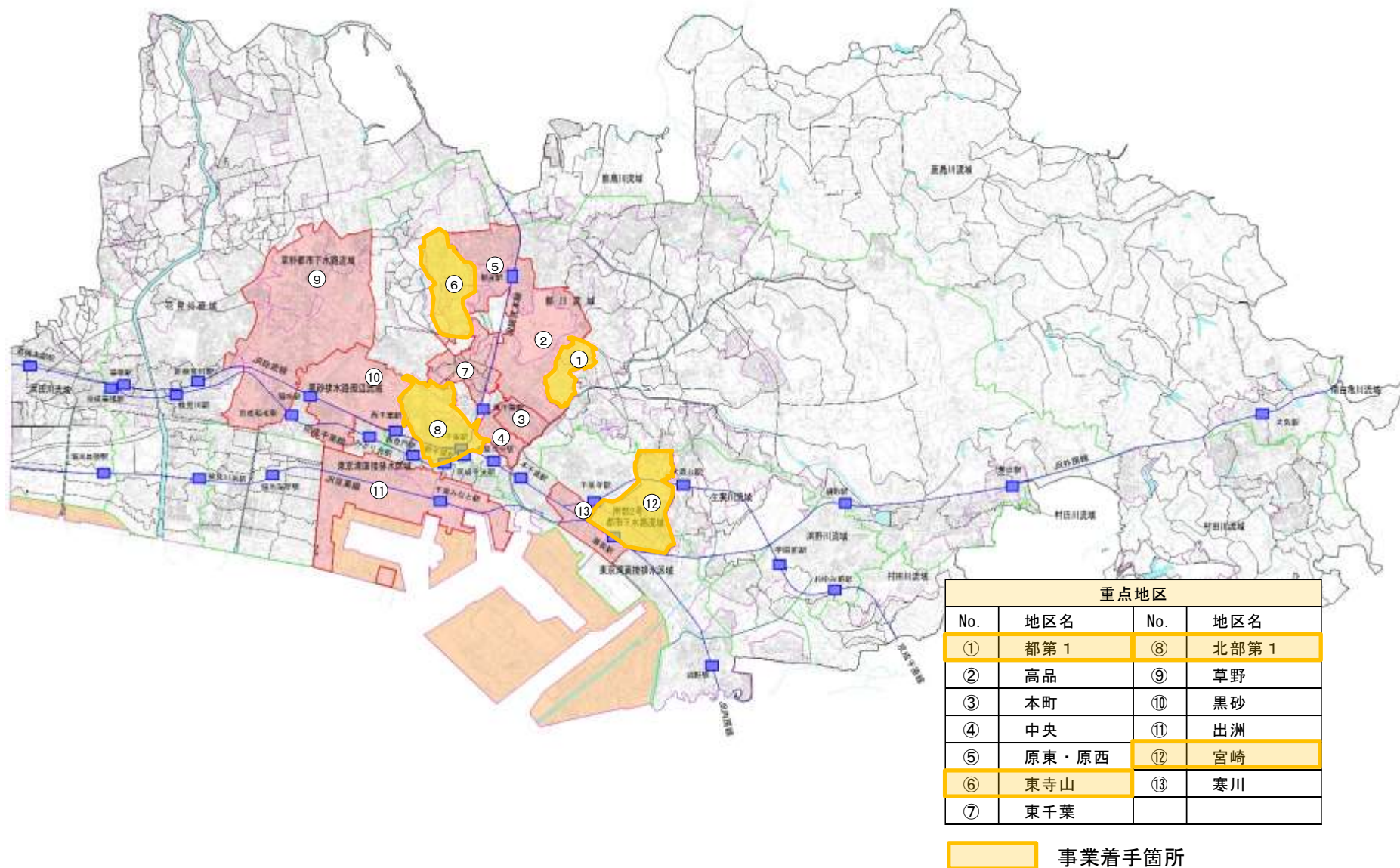
●令和5年度決算との比較(百万円)



2 重点事務事業 (2) 浸水被害の軽減と対策の強化

①

～重点13地区箇所図～



2 重点事務事業

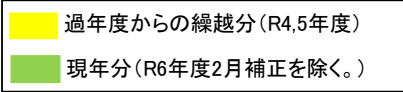
(2) 浸水被害の軽減と対策の強化

②

～R6年度決算～

浸水被害の軽減と対策の強化

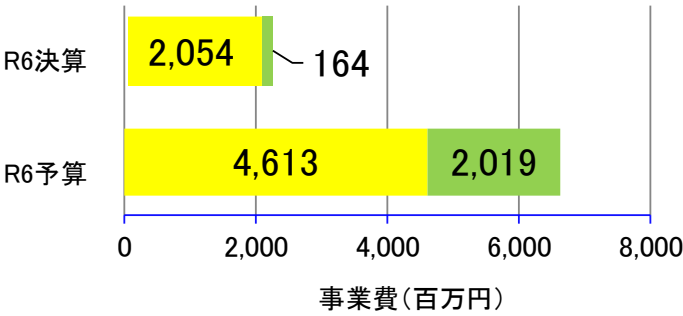
決算額 2,219百万円 (過年度の繰越を含む)
(前年度決算 2,895百万円)



●中長期経営計画(R3～R14)の進捗状況

事業費	
事業費(R3～R6)	11,591百万円
計画事業費(R3～R14)	39,883百万円

全13地区進捗率 (事業費ベース) R6決算	
R6年度末	29%



～R6事業内容～

① 雨水整備(重点地区)

単位：百万円

地区名	総事業費	R6 決算額	事業内容		事業計画										R6実施内容
					R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10			
東寺山	2,471	9 (2,214)	バイパス管		完								公園復旧実施設計		
			貯留施設 【みつわ台第2公園】	貯留槽 V=7,500m3	⇒	⇒	完								
			導水管				⇒	完							
			ポンプ施設				⇒	完							
都第1	2,622	103 (2,278)	貯留施設 【大田切公園】	貯留槽 V=2,600m3	⇒	完							導水管 Φ400～600 L=148m (令和7年度へ繰越し)		
			導水管	⇒		⇒	⇒	完							
			改良【都雨水1号幹線】	管更生	⇒	⇒	完								
宮崎	4,429	1,125 (3,552)	貯留施設 【菰池公園】	貯留槽① V=4,000m3	⇒	完							貯留槽② 貯留槽整備 貯留槽①は R4完成、一部供用開始		
			貯留槽② V=7,000m3	⇒	⇒	⇒	⇒	完							
北部第1	5,677	198 (2,074)	貯留施設 【千葉公園】	貯留槽 V=9,700m3			⇒	⇒	⇒	完			貯留槽 準備工		
			導水管		⇒	⇒				⇒	完				
			ポンプ施設							⇒	完				
			※()内数値は累計 バイパス管【千葉駅東口】	完											

※()内数値は累計

2 重点事務事業 (2) 浸水被害の軽減と対策の強化 ③

～R6事業内容～

都第1地区 導水管施工状況



宮崎地区 貯留槽施工状況



北部第1地区 貯留槽(千葉公園) 準備工



仮設搬入路設置状況



場内既設管切り回し状況

2 重点事務事業 (2) 浸水被害の軽減と対策の強化

④

② 雨水整備(一般地区)

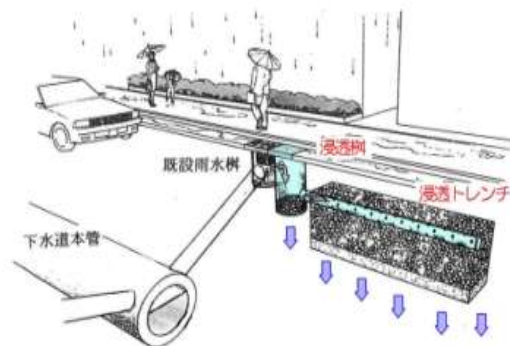
雨水管渠の整備

稲毛海岸1丁目、千城台南4丁目ほか

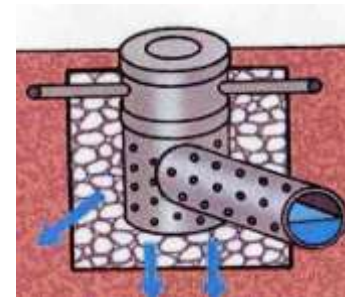
③ 浸透施設整備

雨水浸透柵 100個

原町、東寺山町



浸透施設整備イメージ図



雨水浸透柵イメージ図

④ 助成制度

マンションなどの防水板設置費用の一部を助成

令和6年度：1件で総額約17万円を助成

平成23年度～令和6年度：「44件」助成



～今後の取り組み～

重点地区においては、「千葉市雨水対策重点地区整備基本方針」に基づき、浸水被害軽減対策を進めていきます。加えて、重点地区以外の一般地区においても、浸水被害が発生しているため、地域状況に応じた手法を検討し、浸水被害軽減対策を実施します。

また、ソフト対策として、ハザードマップの公開に加え、雨水対策を強化している重点地区に順次、マンホールの内部に水位計を設置し、ホームページで公開するなど雨水管の水位を「見える化」することでいち早く避難を促すための情報の発信に努めてまいります。

2 重点事務事業（3）地震時における機能の確保

①

～下水道管きょの耐震化事業について～

耐震化事業

下水道整備課

耐震化事業：大規模地震等の発災時に下水道機能を確保するため、主に以下の対策を実施する。

① 更生工法

・「**千葉市下水道総合地震対策計画**」に定める重要な幹線において管渠内調査を実施し、破損が著しい管渠や耐震計算で耐震性能が確保できない管渠等を対象に更生工事を行う。

② マンホールの浮上防止

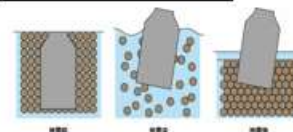
・**美浜区などの液状化地区**において、大規模地震で液状化現象が発生し、マンホールの浮上による「**流下機能の疎外**」や「**交通への影響**」が生じないよう、既設マンホールの浮上対策を行う。

③ 可とう継手の設置

・**美浜区などの液状化地区**において、大規模地震の発災時にマンホールと管渠の接続部分で管渠の抜け出し等が生じないよう、マンホールと管渠の接合部に補強部材の設置を行う。

マンホールの浮上防止

人孔浮上のメカニズム



令和6年能登半島地震人孔浮上事例(輪島市)



工法例①



施工写真

出典：浮上防止マンホール工業会

工法例②



施工写真

出典：ハットリング工法協会

更生工法【小口径管（管径800mm未満）】

目的：カメラ調査にてNG診断された管渠を耐震化・改築する

方法：更生材単独で自立した管渠を構築

【工事の流れ】

- ① 更生材を既設のマンホールから管渠内に挿入
- ② 温水や蒸気等で更生材を膨らませる
- ③ 材料を硬化させ、既設管渠の内側に新しい管渠を構築する



【更生前】



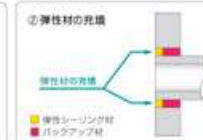
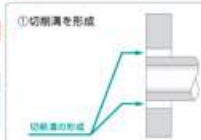
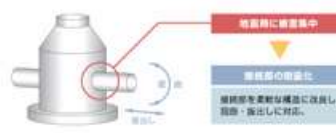
【材料挿入】



【更生後】

可とう継手の設置

●人孔・管渠モデルと地震時の被害



令和6年度能登半島地震（輪島市）
管きょの抜け出し



可とう継手設置状況

2 重点事務事業 (3) 地震時における機能の確保

②

■ 過年度からの繰越分(R4,5年度)
■ 現年分(R6年度2月補正を除く。)

～R6年度決算～

決算額 2,749百万円(過年度繰越を含む)

地震時における機能の確保 (前年度決算 1,748百万円)

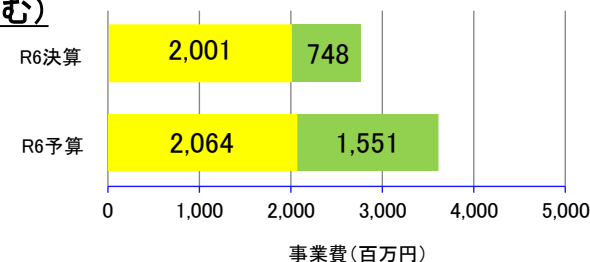
●中長期経営計画(R3～R14)の進捗状況

事業費

事業費(R3～R6)	10,742百万円
計画事業費(R3～R14)	14,917百万円

指標

決算(R6年度末) 管渠耐震化率
(739km/845km) 88%



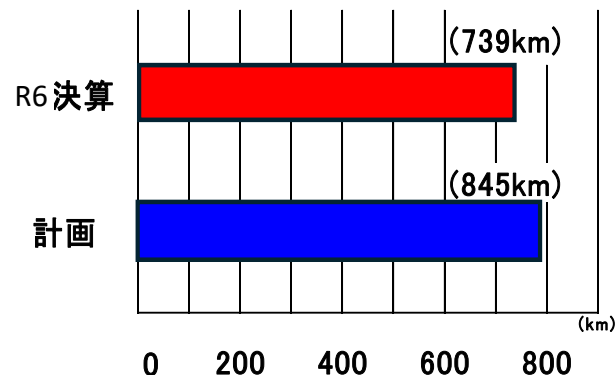
～R6事業内容～

①下水道施設の耐震化(管きよ)

検見川町ほか 14.1 km

耐震化延長(R6年度まで)	739km
計画延長(重要な幹線等)	845km

管きよの耐震化(R6年度末) 整備延長



②ポンプ場・処理場の耐震設計・工事

- ・中央浄化センター(最初沈殿池電気室、塩素滅菌室)
- ・南部浄化センター(第一焼却管理棟、2系汚泥消化タンク)
- ・大椎ポンプ場
- ・都ポンプ場



耐震補強工事(補強筋施工)

2 重点事務事業（3）地震時における機能の確保

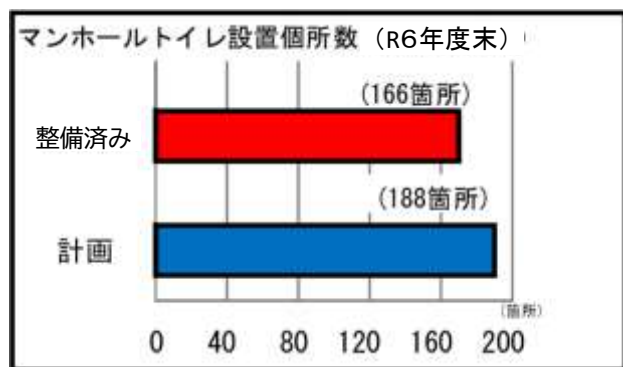
③

③マンホールトイレの設置

- ・県立高等学校14校の詳細設計に着手

「全188箇所に対し166箇所設置完了」

（前年度末と同じ）



マンホールトイレ

＜計画＞	
小中学校等	166箇所
県立高等学校	22箇所

～今後の取り組み～

地域防災計画の見直しによる避難所等対象施設の変更に伴い見直しを行った「千葉市下水道総合地震対策計画（R7～R16年度）」に基づき、施設の耐震化対策を進めていきます。

- ・処理場・ポンプ場の耐震化

施設を更新するまでの当面の間、安全性と最低限の下水道機能を確保するための補強を実施していきます。

- ・マンホールトイレ

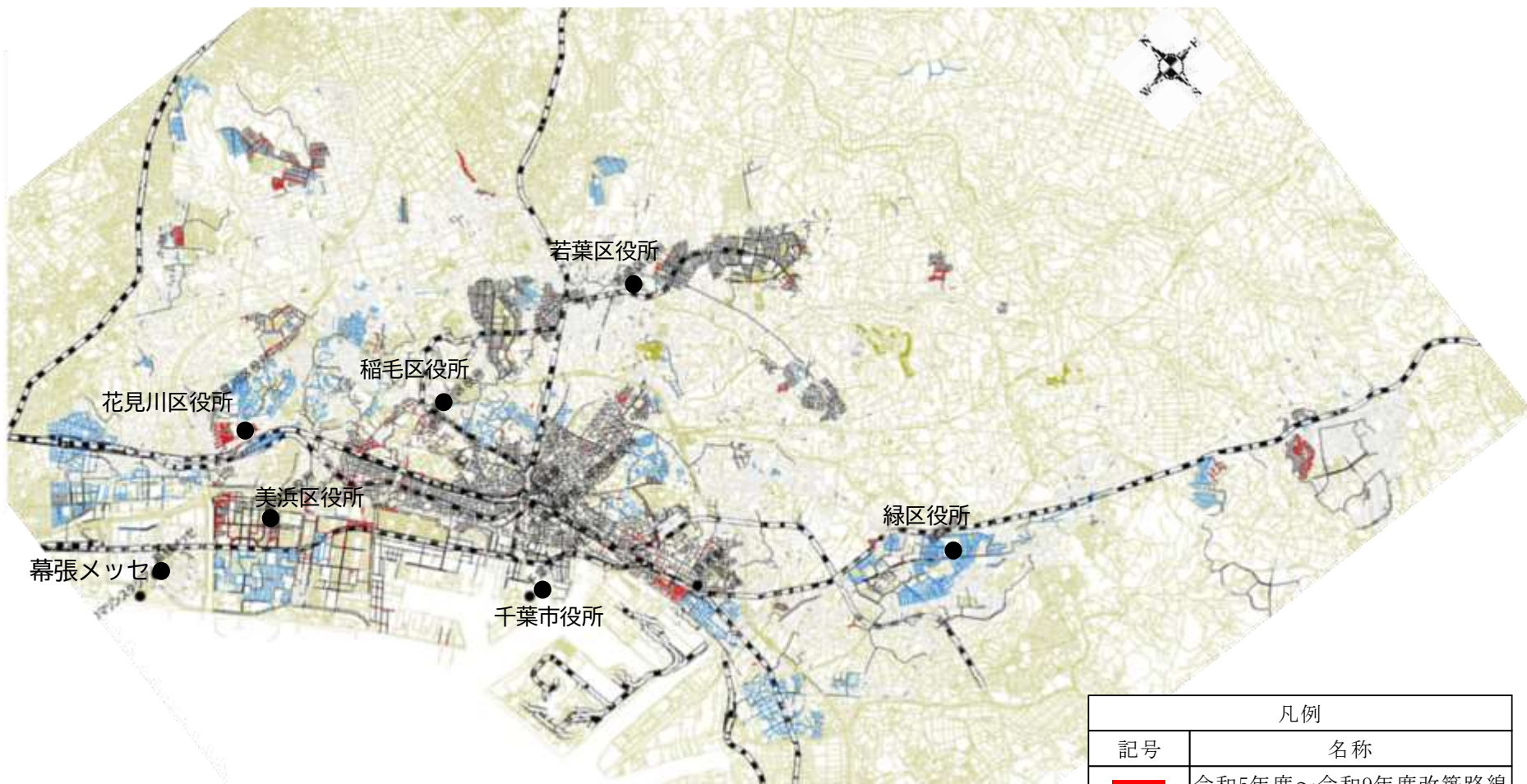
令和6年度末で整備計画188校に対し、整備箇所は166校であり、令和7年度以降は県立高校への整備を実施していきます。

2 重点事務事業 (4) ストックマネジメントの推進

①

ストックマネジメントの推進(管きょ)

～千葉市下水道ストックマネジメント計画（令和5～9年度）



凡例	
記号	名称
—	令和5年度～令和9年度改築路線
—	令和5年度～令和9年度調査路線
—	改築済・調査済路線

2 重点事務事業 (4) スtockマネジメントの推進

②

～下水道管きよの改築更新事業について～

下水道管きよの更生工事【改築更新事業】

【改築更新事業】

- 「千葉市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、布設年度や管材、埋設箇所などの条件から、定量的なリスク評価を行い、リスクの高い下水道管から順に改築更新工事を行う。

【工事までの流れ】



更生工事とは？

- ・ 既設管の中に材料を引き込み、新しい管を構築する工法
- ・ 道路を掘らずに施工でき、安価で市民への影響が少ない

管渠内調査

目的：管渠の劣化状況等を確認
方法：小口径 一管渠内をTVカメラ車で調査
中大口径 一管渠内を調査員が調査

【中大口径管調査】



【TVカメラ】



【管内調査状況】



更生工法【小口径管（管径800mm未満）】

既設管内に単独で新たな管を構築（自立管）

【工事の流れ】

- ① 材料を既設マンホールから管渠内に引き込む
- ② 温水や蒸気等で材料を膨らませる
- ③ 材料を硬化させ、既設管渠の内側に新しい管渠を構築

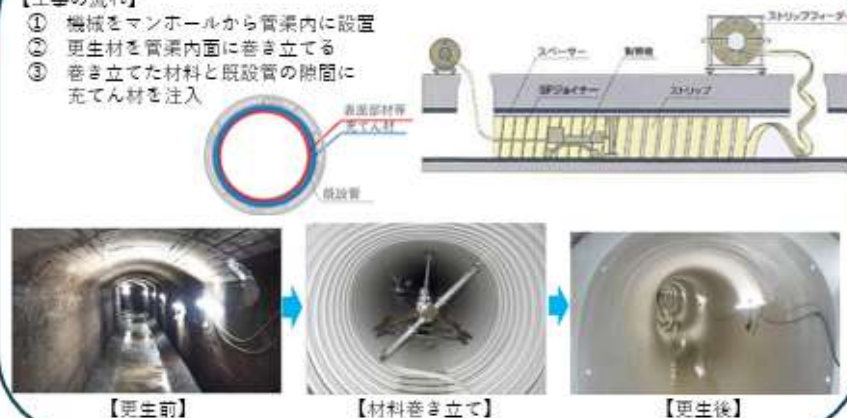


更生工法【中大口径管（管径800mm以上）】

既設管渠と一体化した管渠を構築（複合管）

【工事の流れ】

- ① 機械をマンホールから管渠内に設置
- ② 更生材を管渠内面に巻き立てる
- ③ 巻き立てた材料と既設管の隙間に充てん材を注入



2 重点事務事業 (4) スtockマネジメントの推進

③

～R6年度決算～

決算額 1,311百万円(過年度繰越を含む)

ストックマネジメントの推進(管きよ) (前年度決算 1,423百万円)

過年度からの繰越分(R4,5年度)
現年分(R6年度2月補正を除く。)

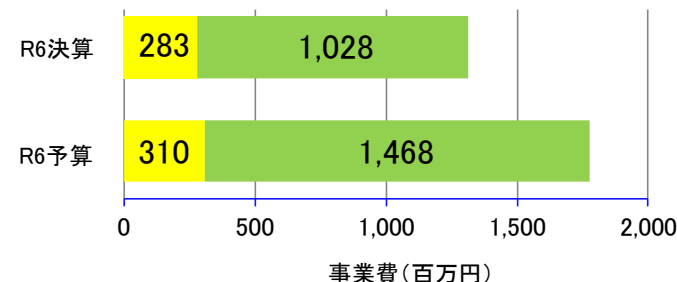
●中長期経営計画(R3～R14)の進捗状況

事業費

事業費(R3～R6)	5,829百万円
計画事業費(R3～R14)	28,760百万円

指標

決算(R6年度末)	管渠改築率(R3～R14) (41.1km/158km) 26%
計画(R14年度末)	管渠改築率(R3～R14) (158km/158km) 100%

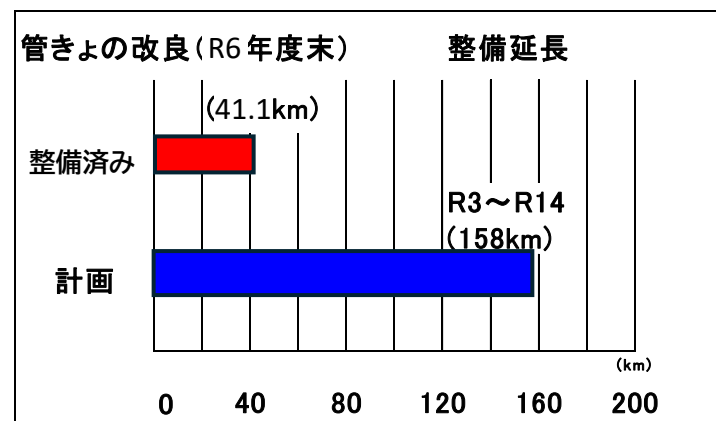


～R6事業内容～

①下水道施設の改築(管きよ)

南町1丁目、越智町ほか 7.7km

改築延長(R6年度まで)	41.1km
改築計画延長(R3～R14)	158km



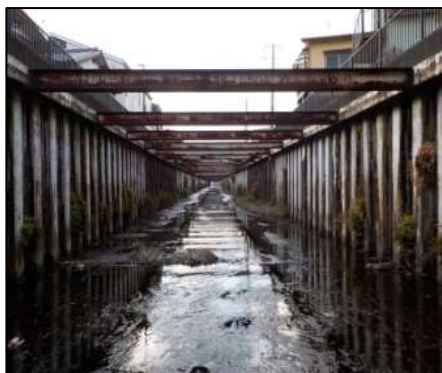
※改築計画延長はR3～R14の12年間で計画している延長

～R6事業内容～

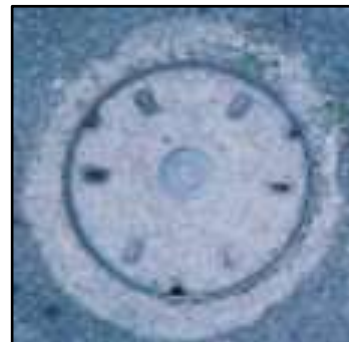
②下水道施設(管きょ)の維持管理

草野水のみち（護岸塗装） 73m

マンホール蓋の更新 1389個



護岸塗装



マンホール蓋更新

～今後の取り組み～

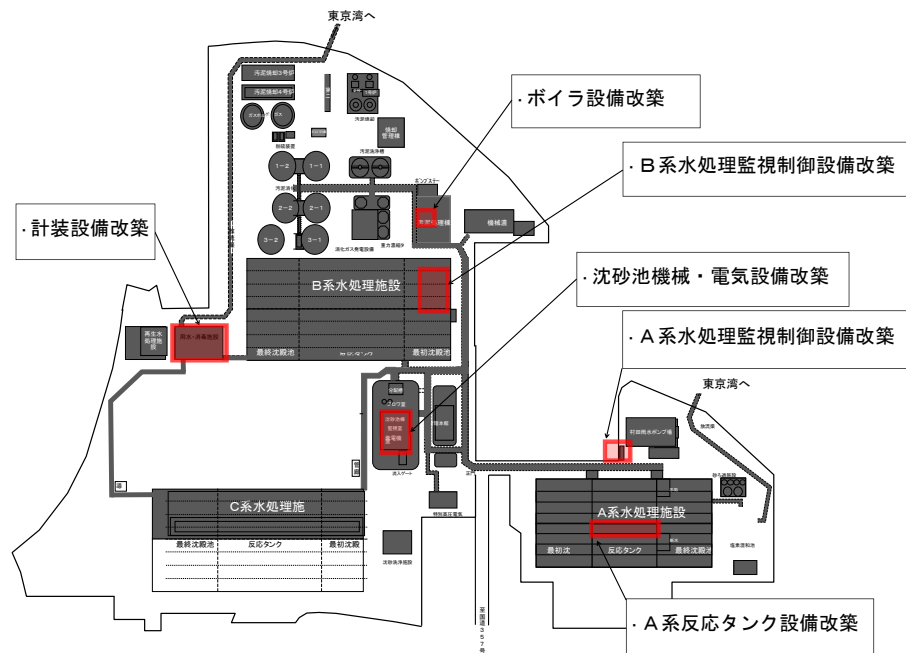
今後も令和4年度に策定した、ストックマネジメント計画（R5－9）に基づく調査・改築などを実施し、PDCAサイクルを継続的に繰り返していくことで、予防保全型管理と改築工事の平準化を進めていき、より安定的な下水道サービスを提供していきます。

2 重点事務事業 (4) スtockマネジメントの推進

⑤

ストックマネジメントの推進(処理場・ポンプ場)

南部浄化センター



ポンプ場



南部浄化センターボイラ設備（改築前）



南部浄化センターボイラ設備（改築後）

2 重点事務事業 (4) スtockマネジメントの推進

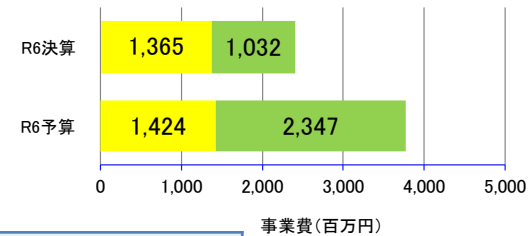
⑥

～R6年度決算～

ストックマネジメントの推進(処理場・ポンプ場)

決算額 2,397百万円(過年度繰越を含む)
(前年度決算 2,681百万円)

過年度からの繰越分(R4.5年度)
現年分(R6年度2月補正を除く。)



●中長期経営計画(R3～R14)の進捗状況

事業費

指標

事業費(R3～R6)	8,472百万円	決算(R6年度末)	設備故障リスク(大)の割合 15%
計画事業費(R3～R14)	32,591百万円	計画(R14年度末)	設備故障リスク(大)の割合 15%

～R6事業内容～

②下水道施設の改築(処理場・ポンプ場) 改築設備点数78点

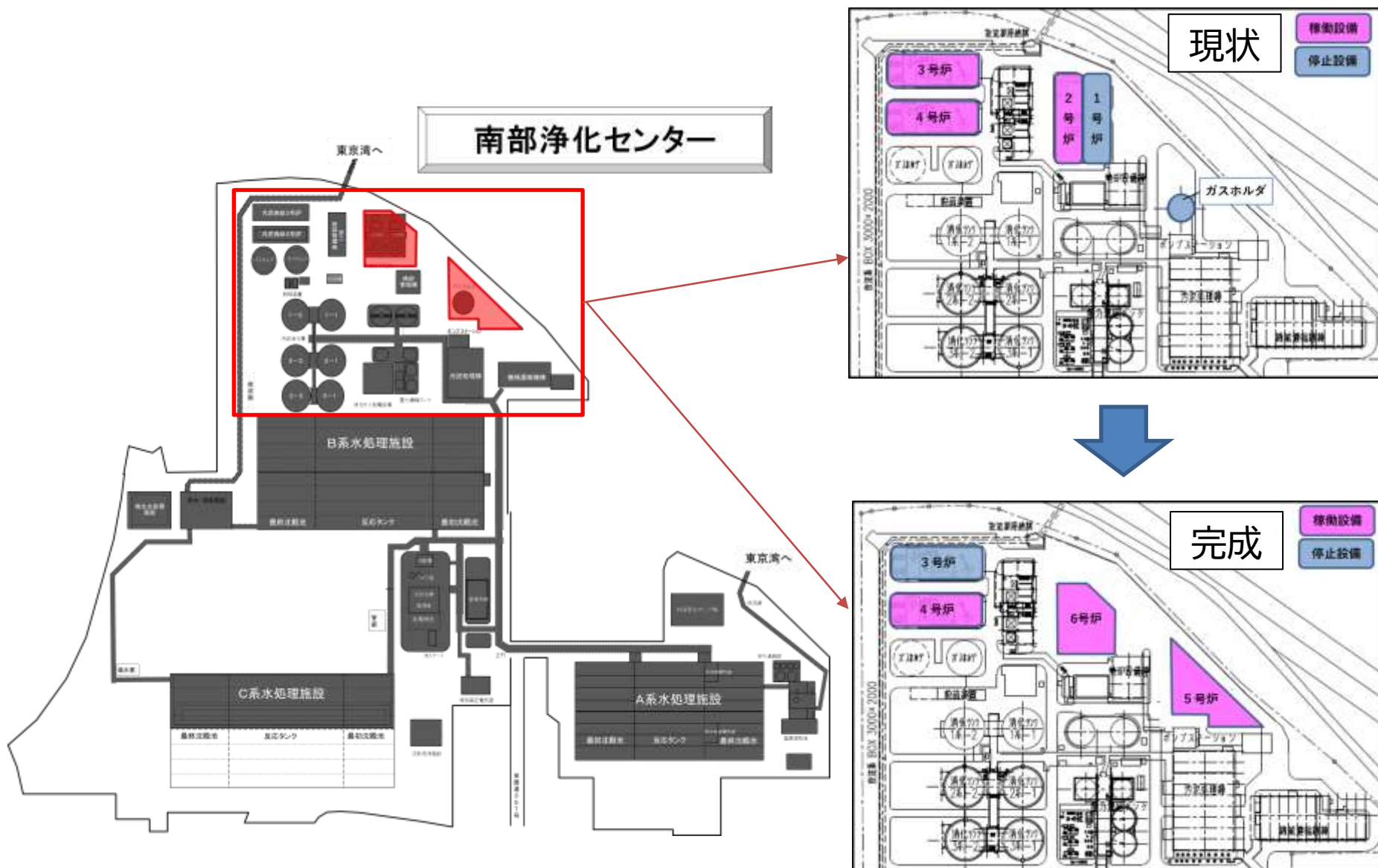
(主な事業)

単位：千円

事業名	事業内容	総事業費	R6決算額	備考
南部浄化センター 沈砂池機械・電気設備改築	沈砂池 設備改築	903,009	463,099 (903,009)	事業期間 R5年度～R6年度 R6施工内容 機器据付
南部浄化センター ボイラ設備改築	ボイラ設備 改築	87,244	39,554 (87,244)	事業期間 R5年度～R6年度 R6施工内容 機器据付
南部浄化センター A系反応タンク設備改築	反応タンク 設備改築	104,207	104,207 (104,207)	事業期間 R6年度 R6施工内容 機器製作・据付
花見川左岸防潮ゲート 電気設備改築	監視制御 設備改築	64,963	64,963 (64,963)	事業期間 R6年度 R6施工内容 機器製作・据付

上段：R6決算額
下段：(累計)

2 重点事務事業 (5) 資源の有効利用・地球温暖化対策の推進 ①



2 重点事務事業 (5) 資源の有効利用・地球温暖化対策の推進 ②



着手前



管理棟 建設状況



機器（炭化炉等）据付状況



建設状況（令和7年10月時点）

2 重点事務事業 (5) 資源の有効利用・地球温暖化対策の推進 ③

・南部浄化センター汚泥固形燃料化施設の導入

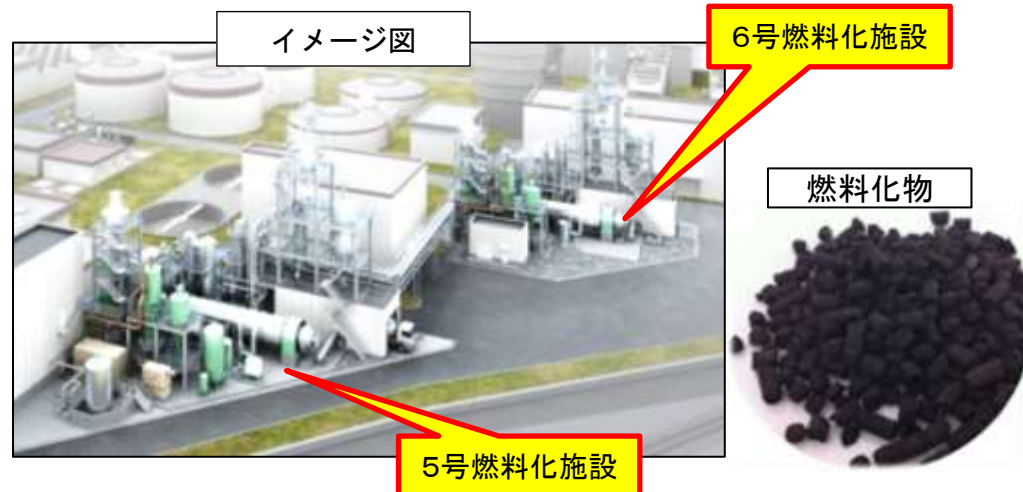
R5～R30 事業実施（設計・建設6年・維持管理20年）

●5号燃料化施設（1炉目）

設計・建設 令和5年度～令和7年度
運営・維持管理 令和8年度～令和27年度

●6号燃料化施設（2炉目）

設計・建設 令和8年度～令和10年度
運営・維持管理 令和11年度～令和30年度



汚泥固形燃料化施設の導入効果

- 従来の焼却炉と比較し、南部浄化センターにおいて、温室効果ガス排出量 約13%削減
- 出来上がった燃料化物は、石炭の代替燃料として利用されることで有効利用先において、温室効果ガス6,400(t-CO₂/年)が削減

2 重点事務事業 (5) 資源の有効利用・地球温暖化対策の推進 ④

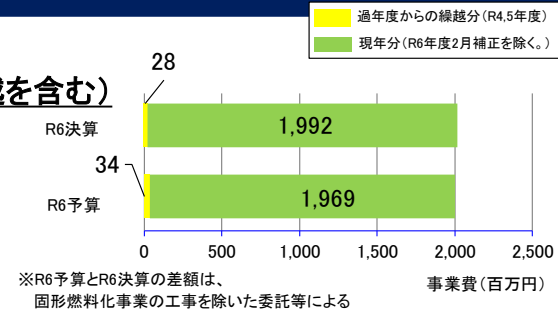
～R6年度決算～

資源の有効利用・地球温暖化対策の推進 (前年度決算 149百万円)

●中長期経営計画(R3～R14)の進捗状況

事業費	事業費(R3～R6)	2,220百万円
	計画事業費(R3～R14)	11,117百万円

指標	決算(R6年度末)	下水汚泥リサイクル率	100%
	計画(R14年度末)	下水汚泥リサイクル率	85%



～R6事業内容～

①下水道資源の利用 ・ 南部浄化センター汚泥固形燃料化施設の導入 機器(炭化炉等)の据付、管理棟の建設

R6年度は陸上埋立の受入れが不可となり、全量リサイクルとなった。

事業名	事業内容	総事業費	R6決算額(千円)	備考
汚泥固形燃料化事業 (設計・建設)	汚泥燃料化炉 60t/日 2基	9,955,132	1,979,180 (2,088,671)	事業期間 R5年度～R10年度 R6施行内容 機器据付け 管理棟建設
汚泥固形燃料化事業 (運営・維持管理業務)	汚泥燃料化炉 60t/日 2基	9,837,648	0 (0)	事業期間 R8年度～R30年度

～今後の取り組み～

上段：R6決算額
 下段：(累計)

老朽化の進んだ南部浄化センター汚泥焼却炉2基を、汚泥固形燃料化施設に更新し、これまで焼却していた汚泥を原料に燃料化物を製造することで、焼却で発生していた温室効果ガスの排出量を削減します。

2 重点事務事業 (6) 官民連携の推進

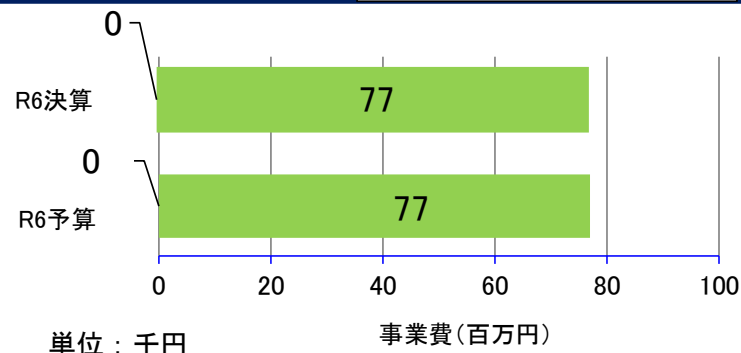
■ 過年度からの繰越分(R4,5年度)
■ 現年分(R6年度2月補正を除く。)

～R6年度決算～

官民連携の推進

～R6事業内容～

決算額 77百万円
(前年度決算 77百万円)



<管路の包括的維持管理業務>

事業名	事業内容	総事業費	R6決算額	備考
下水道管路施設包括的維持管理業務	管路維持管理業務	216,659	74,685 (144,583)	事業期間 R5年度～R7年度
下水道管路施設包括的維持管理業務における履行確認業務に係る技術的支援に関する協定	第三者による履行監視業務	2,220	2,220 (2,220)	事業期間 R6年度

上段：R 6 決算額
下段：（累計）

包括的民間委託

- (1) 導入エリア
美浜区磯辺、高洲、高浜、真砂
- (2) 期間
令和5年4月1日～令和8年3月31日（3年間）
- (3) 業務内容
要望受付、清掃業務、修繕業務、管渠内調査

～今後の取組～

R7 第2期包括委託事業者決定、契約締結

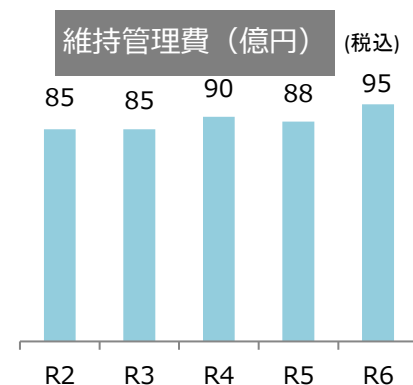


3 令和6年度決算（1）予算と決算の比較【収益的収入・支出】

収益的収入・支出

営業活動（維持管理等事業の運営活動）に伴う収入と支出のこと。下水道事業では主に、下水道使用料、一般会計繰入金が収益的収入に、維持管理費、減価償却費、企業債利息が収益的支出に該当する。

（単位：百万円・税込）	予算現計額 （a）	決算額 （b）	構成割合	増減額 （b-a）	収入率 ・執行率 （b/a）
1 収益的収入 （下水道事業収益）	31,085	30,579	100%	▲506	98.4%
（1）営業収益	23,090	22,827	74.7%	△263	98.9%
①下水道使用料	15,042	15,073	49.3%	31	100.2%
②他会計負担金	7,971	7,674	25.1%	△297	96.3%
③その他	77	80	0.3%	3	103.9%
（2）営業外収益	7,890	7,680	25.1%	△210	97.3%
①他会計補助金	336	237	0.8%	△99	70.5%
②長期前受金戻入	7,519	7,413	24.2%	△106	98.6%
③その他	35	30	0.1%	△5	85.7%
（3）特別利益	105	72	0.2%	△33	68.6%
2 収益的支出 （下水道事業費用）	29,547	29,166	100%	▲381	98.7%
（1）営業費用	26,396	26,539	91.0%	143	100.5%
①維持管理費	10,120	9,459	32.4%	△661	93.5%
②減価償却費	16,112	16,245	55.7%	133	100.8%
③資産減耗費	164	835	2.9%	671	509.1%
（2）営業外費用	3,130	2,626	9.0%	△504	83.9%
①支払利息	2,893	2,579	8.8%	△314	89.1%
②その他	237	47	0.2%	△190	19.8%
（3）特別損失	11	1	0.0%	△10	9.1%
（4）予備費	10	0	0 %	△10	0.0%



主な増減要因

補助対象となるポンプ場・処理場における電気料金高騰分が見込みを下回ったことなどによる

ポンプ場及び処理場における電気料金高騰分が見込みを下回ったことなどによる

有形固定資産の除却数が増加したことによる。

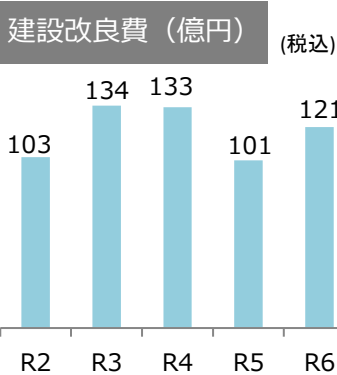


3 令和6年度決算（2）予算と決算の比較【資本的収入・支出】

資本的収入・支出

営業活動以外の施設の建設などの資産の形成に伴う収入と支出のこと。下水道事業では主に、国庫補助金、企業債が資本的収入に、建設改良費、企業債償還金が資本的支出に該当する。

(単位：百万円・税込)	予算現計額 (a)	決算額 (b)	構成割合	収入率 ・執行率 (b/a)	繰越額 R6→R7 (c)	増減額 (b+c-a)
1 資本的収入	30,353	18,163	100%	59.8%	10,299	▲1,891
（1）企業債	20,491	13,334	73.4%	65.1%	6,284	△873
①建設企業債	14,749	7,988	44.0%	54.2%	6,284	△477
②流域下水道負担金債	404	256	1.4%	63.4%	0	△148
③資本費平準化債	5,338	5,090	28.0%	95.4%	0	△248
（2）他会計出資金	1,098	1,043	5.8%	95.0%	0	△55
（3）補助金	8,631	3,690	20.3%	42.8%	4,015	△926
（4）負担金	130	89	0.5%	68.5%	0	△41
（5）その他	3	7	0.0%	233.3%	0	4
2 資本的支出	40,854	28,637	100%	70.1%	10,383	▲1,834
（1）建設改良費	24,097	12,102	42.3%	50.2%	10,381	△1,614
①管路布設費	12,702	6,243	21.8%	49.1%	5,335	△1,124
②ポンプ場建設費	1,388	643	2.2%	46.3%	582	△163
③処理場建設費	8,949	4,461	15.6%	49.8%	4,374	△114
④計画認可費	246	136	0.5%	55.3%	90	△20
⑤給与費	812	619	2.2%	76.2%	0	△193
（2）固定資産購入費	489	279	1.0%	57.1%	2	△208
（3）償還金	16,256	16,256	56.7%	100.0%	0	0
①企業債償還金	12,503	12,503	43.7%	100.0%	0	0
②資本費平準化債償還金	3,753	3,703	13.0%	100.0%	0	0
（4）その他	12	0	0 %	8.3%	0	△12



主な増減要因

起債対象となる
建設改良費の減

建設事業の内容精査や
入札差金等による

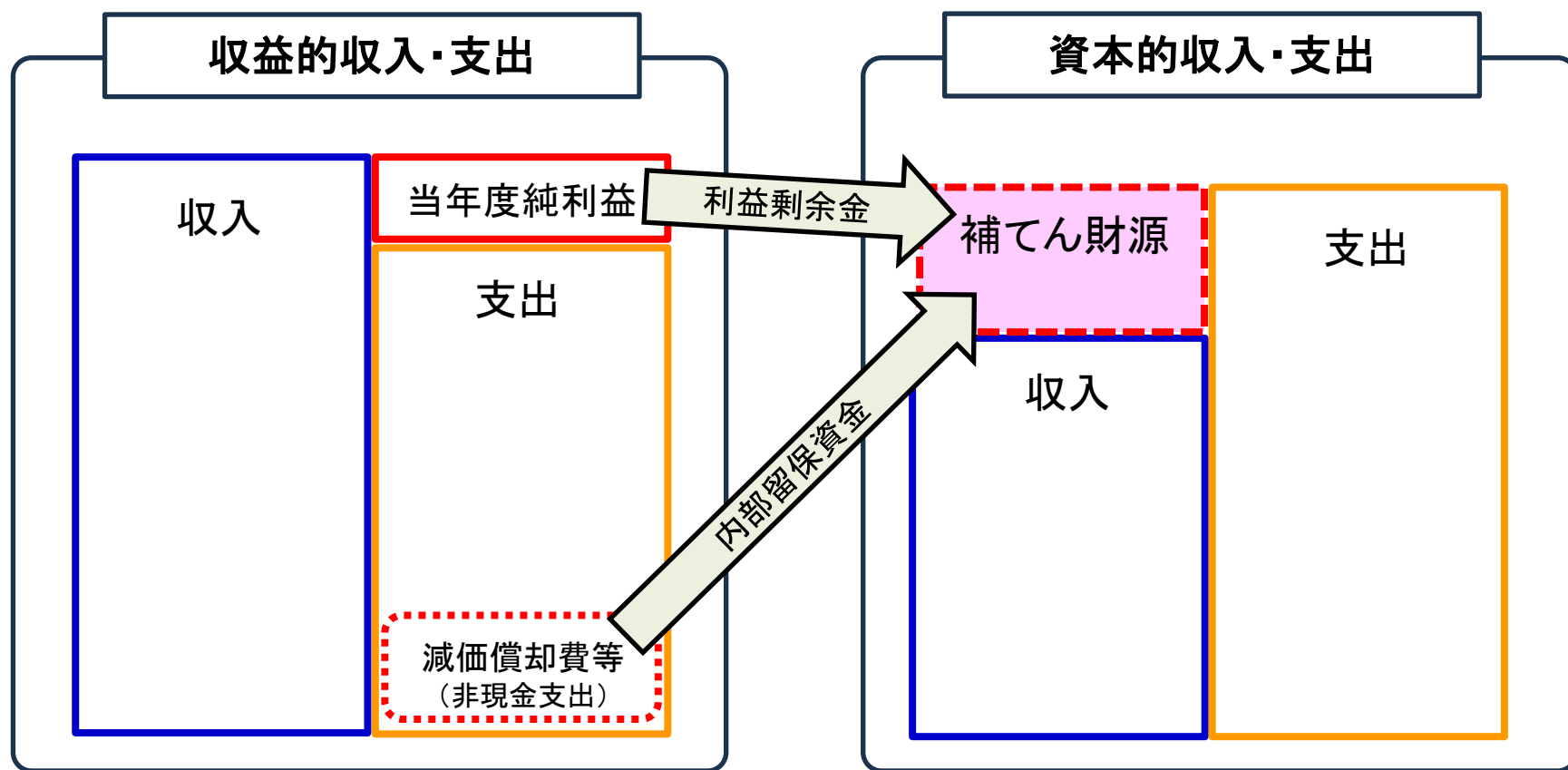
資本的収入額が資本的
支出額に対して不足す
る額104億7,400万円は、
減価償却費や利益など
より生じる補てん財源
を充当している。

3 令和6年度決算（3）財務状況

【（参考）収益的収入・支出と資本的収入・支出の関係】

「資本的収入・支出」は、基本的に収入が不足。

「収益的収入・支出」で生じる当年度純利益や、減価償却費等の非現金支出によって企業内部に留保される資金によって、「資本的収入・支出」における収入不足を補てんする。

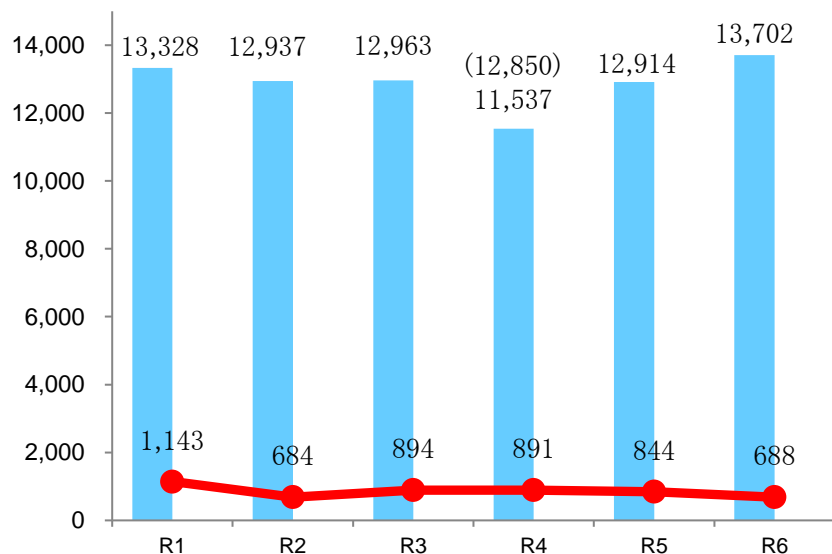


3 令和6年度決算（3）財務状況

使用料収入・当年度純利益

■ 使用料収入
(税抜) ● 当年度純利益

百万円

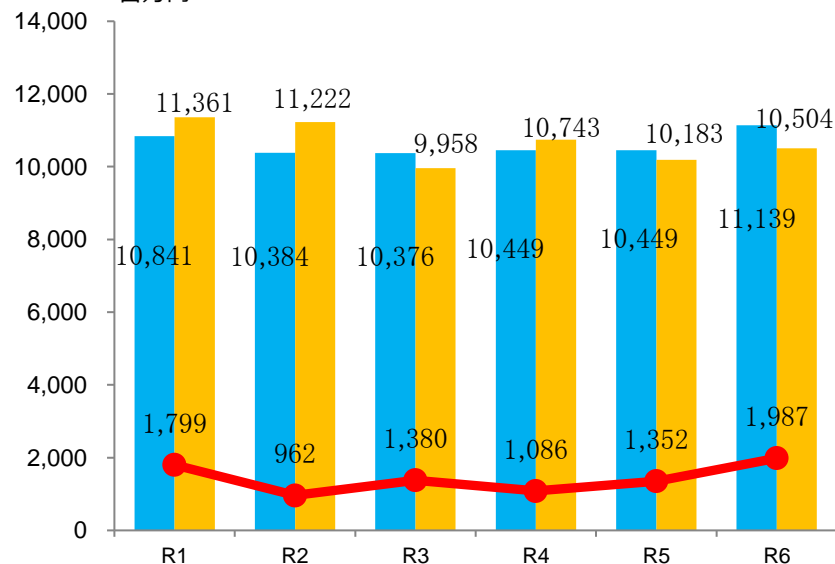


R4…物価高騰による市民負担軽減等のため使用料特別減免実施
仮に実施しなかった場合の使用料収入は、12,850百万円（上記括弧書き）
R6…使用料改定実施（平均改定率5.4%）

補てん財源残高

■ 補てん財源発生額 ■ 補てん財源使用額
● 補てん財源残高

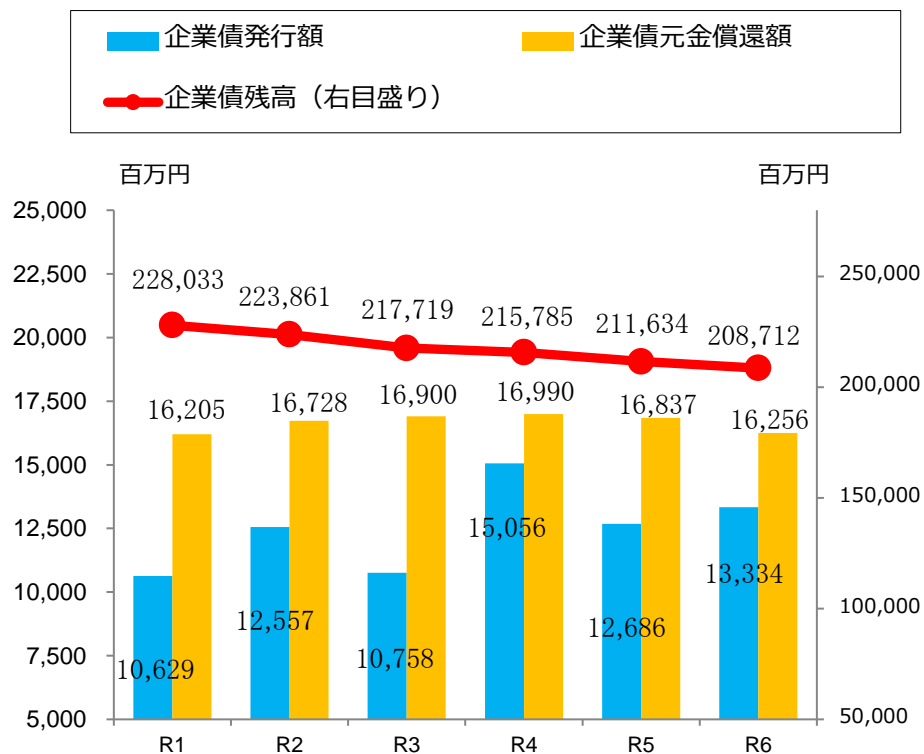
百万円



企業債償還額の増加に伴い、R2年度まで残高は減少傾向にありましたが、R3年度から一般会計繰入金が増えたことなどにより、増加傾向に転じています。

3 令和6年度決算（3）財務状況

企業債残高



近年、償還額が発行額を上回っており、残高は減少しています。



3 令和6年度決算（3）財務状況

「汚水処理費」について

「汚水処理費」とは、営業費用・営業外費用に属する汚水処理に要する経費のうち、使用料を充当すべきものを指す。

なお、「汚水処理費」は、修繕費などの「維持管理費」と、減価償却費、支払利息などの「資本費」に分けられる。

p.23 収益的支出

(単位：百万円・税込)	決算額 (b)
2 収益的支出 (下水道事業費用)	29,166
《1》 営業費用	26,539
① 維持管理費	9,459
② 減価償却費	16,245
③ 資産減耗費	835
《2》 営業外費用	2,626
① 支払利息	2,579
② その他	47
《3》 特別損失	1
《4》 予備費	0

営業費用・
営業外費用

・汚水処理以外の経費
(雨水処理等)

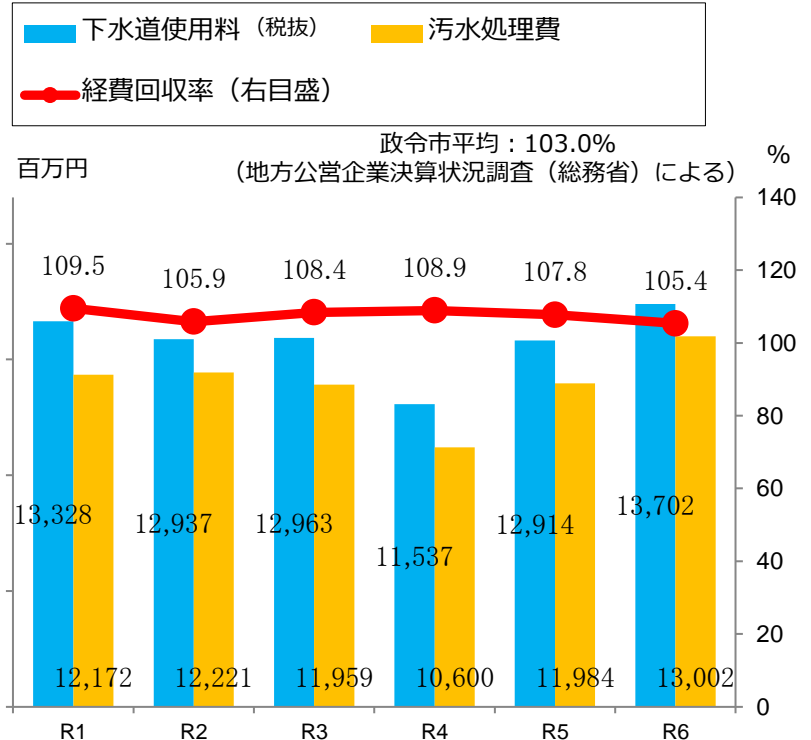
・使用料以外の財源を
充当する汚水処理経費

汚水処理費
(使用料を充当すべき経費)

・維持管理費(修繕費など)
・資本費(減価償却費、支払利息など)

・維持管理費(修繕費など)
・資本費(減価償却費、支払利息など)

下水道使用料・汚水処理費・経費回収率

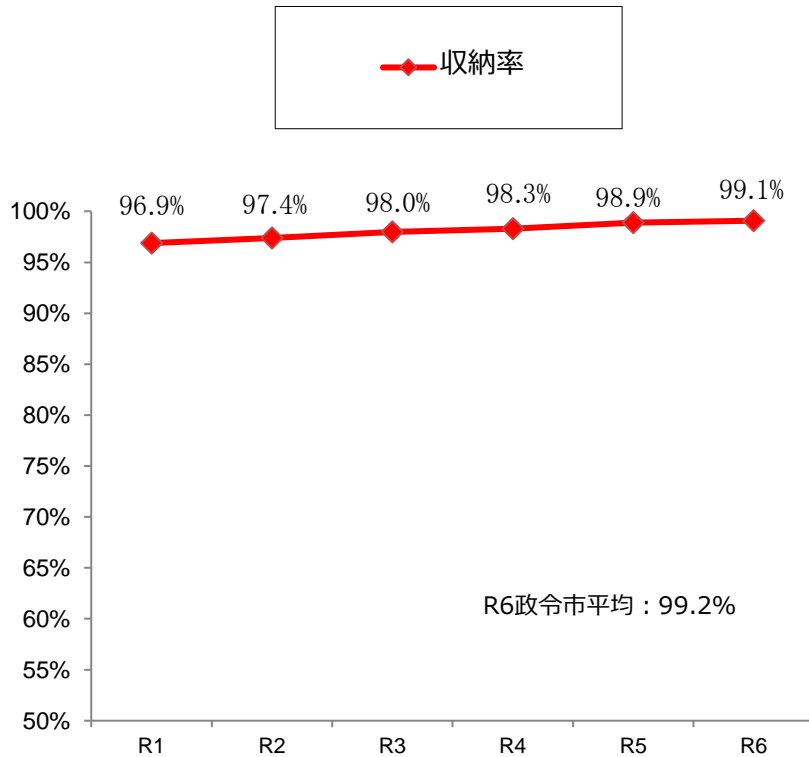


経費回収率(%)=下水道使用料÷汚水処理費×100

R4…物価高騰による市民負担軽減等のため使用料特別減免実施
R6…使用料改定実施 (平均改定率5.4%)

3 令和6年度決算（3）財務状況

下水道使用料収納率



※ 3月調定分を反映させるため、5月末時点の収納率を記載しています。

3 令和6年度決算（3）財務状況 損益計算書 参考

(単位：百万円・税抜)	R6年度	R5年度	増減額	増減率
1. 営業収益	21,449	20,604	+845	+4.1%
2. 営業費用	25,806	24,750	+1,056	+4.3%
営業利益	△4,357	△4,146	△211	+5.1%
3. 営業外収益	7,679	7,937	△258	△3.3%
4. 営業外費用	2,700	2,873	△173	△6.0%
経常利益	622	918	△296	△32.2%
5. 特別利益	67	250	△183	△73.2%
6. 特別損失	1	324	△323	△99.7%
当年度純利益	688	844	△156	△18.5%
営業収支比率	83.1%	83.2%	△0.1ポイント	
経常収支比率	102.2%	103.3%	△1.1ポイント	政令市平均※ 103.7%

営業収支比率（％）＝営業収益÷営業費用×100

経常収支比率（％）＝（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）×100

※ 地方公営企業決算状況調査（総務省）における全政令市20都市データ（R6決算）による。



3 令和6年度決算（3）財務状況 貸借対照表

参考

(単位：百万円)		R6年度	R5年度	増減額
資産		451,358	452,730	△1,372
	1. 固定資産	442,878	446,666	△3,788
	2. 流動資産	8,480	6,064	+2,416
負債		388,136	391,280	△3,144
	3. 固定負債	193,949	195,927	△1,978
	4. 流動負債	21,819	20,955	+864
	5. 繰延収益	172,368	174,398	△2,030
資本		63,222	61,450	+1,772
	6. 資本金	41,142	39,208	+1,934
	7. 剰余金	22,080	22,242	△162
自己資本構成比率		52.2%	52.1%	+0.1ポイント
流動比率		38.9%	28.9%	+10.0ポイント

政令市平均※
59.2%
74.6%

自己資本構成比率(%) = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100

流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 地方公営企業決算状況調査（総務省）における全政令市20都市データ（R6決算）による。